

## 平成16年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成15年11月7日

上場会社名 株式会社トーモク  
 コード番号 3946

(URL <http://www.tomoku.co.jp>)

代表者 取締役社長 斎藤 英男

問合せ先責任者 取締役経理部担当 内野 貢

中間決算取締役会開催日 平成15年11月6日

中間配当支払開始日 平成15年12月10日

上場取引所 東 札

本社所在都道府県

東京都

TEL:(03)3213-6811

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

### 1. 平成15年9月中間期の業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

#### (1) 経営成績

(注)金額は百万円未満切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	33,387	1.7	1,199	88.2	1,214	113.4
14年9月中間期	32,821	2.2	637	59.9	569	63.5
15年3月期	63,846		1,045		966	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	633	236.7	6.66
14年9月中間期	188	70.7	1.97
15年3月期	243		2.55

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期 95,168,978株 14年9月中間期 95,482,448株 15年3月期 95,448,158株  
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

#### (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年9月中間期	3.00	
14年9月中間期	3.00	
15年3月期		6.00

#### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	65,785	30,523	46.4	320.75
14年9月中間期	65,086	30,444	46.8	318.88
15年3月期	63,295	29,637	46.8	311.40

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 95,159,988株 14年9月中間期 95,472,176株 15年3月期 95,174,813株  
 期末自己株式数 15年9月中間期 1,547,854株 14年9月中間期 1,235,666株 15年3月期 1,533,029株

### 3. 平成16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	65,500	2,000	800	3.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円40銭

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。

## 6. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当 中 間 期		前 中 間 期		前 期	
	(平成 15 年 9 月 30 日現在)		(平成 14 年 9 月 30 日現在)		(平成 15 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
<b>(資産の部)</b>		%		%		%
<b>流動資産</b>	26,527	40.3	25,278	38.8	23,803	37.6
現金及び預金	2,215		2,063		2,640	
受取手形	5,522		5,710		5,558	
売掛金	12,835		12,062		10,264	
たな卸資産	3,618		2,963		3,495	
その他	2,359		2,519		1,882	
貸倒引当金	23		41		37	
<b>固定資産</b>	39,257	59.7	39,807	61.2	39,492	62.4
<b>有形固定資産</b>	26,576	40.4	26,251	40.3	26,461	41.8
建物	8,616		8,926		8,745	
機械及び装置	9,189		8,723		9,033	
土地	7,816		7,723		7,801	
その他	953		878		881	
<b>無形固定資産</b>	88	0.1	95	0.2	92	0.2
<b>投資その他の資産</b>	12,591	19.2	13,460	20.7	12,938	20.4
投資有価証券	7,381		6,757		6,585	
長期貸付金	2,829		3,359		3,370	
その他	2,544		3,546		3,137	
貸倒引当金	163		203		155	
<b>資産合計</b>	65,785	100.0	65,086	100.0	63,295	100.0

(単位：百万円)

科目	期中間期		前中間期		前期	
	(平成15年9月30日現在)		(平成14年9月30日現在)		(平成15年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
<b>(負債の部)</b>		%		%		%
<b>流動負債</b>	20,315	30.9	16,348	25.1	18,468	29.2
支払手形	390		367		344	
買掛金	5,409		4,944		3,963	
短期借入金	10,100		8,330		10,860	
未払法人税等	425		241			
賞与引当金	550		540		520	
その他	3,440		1,925		2,780	
<b>固定負債</b>	14,946	22.7	18,293	28.1	15,188	24.0
社債	5,000		5,000		5,000	
長期借入金	5,500		8,800		5,750	
退職給付引当金	4,412		4,441		4,399	
その他	33		51		39	
<b>負債合計</b>	<b>35,261</b>	<b>53.6</b>	<b>34,641</b>	<b>53.2</b>	<b>33,657</b>	<b>53.2</b>
<b>(資本の部)</b>						
<b>資本金</b>	13,669	20.8	13,669	21.0	13,669	21.6
<b>資本剰余金</b>	11,138	16.9	11,138	17.1	11,138	17.6
資本準備金	11,138		11,138		11,138	
<b>利益剰余金</b>	5,598	8.5	5,968	9.2	5,250	8.3
利益準備金	1,364		1,364		1,364	
任意積立金	2,847		3,546		3,546	
中間(当期)未処分利益	1,386		1,057		338	
その他有価証券評価差額金	450	0.7	55	0.1	89	0.2
<b>自己株式</b>	333	0.5	277	0.4	330	0.5
<b>資本合計</b>	<b>30,523</b>	<b>46.4</b>	<b>30,444</b>	<b>46.8</b>	<b>29,637</b>	<b>46.8</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>65,785</b>	<b>100.0</b>	<b>65,086</b>	<b>100.0</b>	<b>63,295</b>	<b>100.0</b>

## (2)中間損益計算書

(単位：百万円)

期別 科目	当中間期 (15.4.1～15.9.30)		前中間期 (14.4.1～14.9.30)		前期 (14.4.1～15.3.31)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	33,387	100.0	32,821	100.0	63,846	100.0
売上原価	27,932	83.7	27,879	85.0	54,327	85.1
売上総利益	5,455	16.3	4,942	15.0	9,519	14.9
販売費及び一般管理費	4,255	12.7	4,305	13.1	8,474	13.3
営業利益	1,199	3.6	637	1.9	1,045	1.6
営業外収益	242	0.7	238	0.7	408	0.6
受取利息配当金	214		213		356	
雑収入	28		25		52	
営業外費用	227	0.7	306	0.9	487	0.7
支払利息	143		213		375	
雑損失	84		92		111	
経常利益	1,214	3.6	569	1.7	966	1.5
特別利益	53	0.2	78	0.2	99	0.2
固定資産売却益	35		34		33	
貸倒引当金戻入益	18		18		22	
その他			26		44	
特別損失	133	0.4	181	0.5	1,065	1.7
固定資産処分損	131		60		419	
投資有価証券評価損	2		79		488	
その他			42		158	
税引前中間(当期)純利益	1,134	3.4	467	1.4	0	0.0
法人税、住民税及び事業税	430		170		160	
法人税等調整額	70		108		84	
中間(当期)純利益	633	1.9	188	0.6	243	0.4
前期繰越利益	752		868		868	
中間配当額					286	
中間(当期)未処分利益	1,386		1,057		338	

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- 子会社株式及び関連会社株式 : 移動平均法による原価法
  - 其他有価証券
    - 時価のあるもの : 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
    - 時価のないもの : 移動平均法による原価法
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
- 商品、製品、半製品、仕掛品、原材料 : 総平均法による原価法
  - 貯蔵品 : 移動平均法による原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- 有形固定資産  
定率法によっております。  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用して  
おります。
  - 無形固定資産  
定額法によっております。  
ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を  
採用しております。
- (4) 引当金の計上基準
- 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債  
権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上してあります。
  - 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を  
計上してあります。
  - 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、  
当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上してあります。過去勤務債務は、その発  
生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ  
発生した事業年度から費用処理してあります。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平  
均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度か  
ら費用処理してあります。
- (5) ヘッジ会計の方法
- ヘッジ会計の方法  
原則として繰延ヘッジ処理によってあります。先物為替予約及びクーポンスワップについては振当処理の  
要件を満たしているため振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため特例処  
理によってあります。
  - ヘッジ手段とヘッジ対象
    - ヘッジ手段 : 先物為替予約、クーポンスワップ、金利スワップ及びコモディティ・スワップ
    - ヘッジ対象 : 金銭債務、金融債務及びA重油  - ヘッジ方針  
デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替  
相場変動リスク、金利変動リスク及び価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしてあります。
  - ヘッジ有効性評価の方法  
振当処理を行った先物為替予約及びクーポンスワップ並びに特例処理によっている金利スワップについ  
ては、有効性の評価は省略してあります。また、コモディティ・スワップについては、ヘッジ手段とヘ  
ッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価は省略してあります。

(6) リ - ス取引の処理方法

リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	当中間期	前中間期	前 期
有形固定資産の減価償却累計額	41,523 百万円	41,744 百万円	41,338 百万円
担保に供している資産	10,326	9,363	9,965
担保付債務	1,541	3,754	1,654
保証債務	7,856	4,485	11,584
受取手形割引高	90	200	100

(中間損益計算書関係)

減価償却実施額	当中間期	前中間期	前 期
有形固定資産	1,430 百万円	1,370 百万円	2,874 百万円
無形固定資産	3	3	7

リ - ス取引

リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引

(1) リ - ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位 百万円)

	当中間期 (15.4.1~15.9.30)			前中間期 (14.4.1~14.9.30)			前 期 (14.4.1~15.3.31)		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
機械及び装置	96	25	71	118	59	59	70	18	51
工具器具及び備品	956	652	304	1,292	805	486	1,129	740	388
そ の 他	563	366	196	637	421	215	575	367	207
合 計	1,616	1,043	572	2,047	1,286	761	1,775	1,126	648

(2) 未経過リ - ス料中間期末(期末)残高相当額

	当中間期	前中間期	前 期
1 年内	250 百万円	315 百万円	284 百万円
1 年超	321	445	364
計	572	761	648

(3) 支払リ - ス料及び減価償却費相当額

	当中間期	前中間期	前 期
支 払 リ - ス 料	156 百万円	181 百万円	355 百万円
減価償却費相当額	156	181	355

(4) 減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっております。

(5) 取得価額相当額及び未経過リ - ス料中間期末(期末)残高相当額は、支払利子込み法により算定しております。

## 有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## 製品別売上高

(単位 百万円)

区 分 \ 期 別	当 中 間 期 (15.4.1~15.9.30)		前 中 間 期 (14.4.1~14.9.30)		前 期 (14.4.1~15.3.31)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
段 ボ - ル ケ - ス	20,634	61.8%	19,967	60.8%	38,998	61.1%
段 ボ - ル シ - ト	7,225	21.6	7,732	23.6	14,890	23.3
住 宅 部 材 等	4,555	13.7	4,217	12.8	8,265	12.9
そ の 他	972	2.9	903	2.8	1,692	2.7
合 計	33,387	100.0	32,821	100.0	63,846	100.0